

貸借対照表  
(平成28年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>2,433,138</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,063,733</b>
現金及び預金	1,005,590	支払手形	264,272
受取手形	66,017	買掛金	201,487
売掛金	824,599	未払金	314,127
電子記録債権	3,805	未払費用	93,208
商品及び製品	225,545	未払法人税等	106,621
仕掛品	36,577	未払消費税等	24,075
原材料及び貯蔵品	155,148	預り金	4,774
前払費用	10,557	賞与引当金	1,189
繰延税金資産	30,344	ポイント引当金	53,977
未収入金	74,922	<b>固定負債</b>	<b>185,806</b>
その他	58	退職給付引当金	84,427
貸倒引当金	△ 27	役員退職慰労引当金	83,929
<b>固定資産</b>	<b>2,263,688</b>	長期未払金	16,450
<b>有形固定資産</b>	<b>2,099,263</b>	その他	1,000
建物	702,296	<b>負債合計</b>	<b>1,249,540</b>
構築物	19,339	<b>純資産の部</b>	
機械及び装置	116,783	<b>株主資本</b>	<b>3,447,286</b>
車両運搬具	1,062	<b>資本金</b>	<b>215,000</b>
工具、器具及び備品	19,934	<b>資本剰余金</b>	<b>175,000</b>
土地	407,933	資本準備金	175,000
建設仮勘定	831,914	<b>利益剰余金</b>	<b>3,057,286</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>20,745</b>	その他利益剰余金	3,057,286
ソフトウェア	20,418	別途積立金	580,000
電話加入権	327	繰越利益剰余金	2,477,286
<b>投資その他の資産</b>	<b>143,679</b>		
関係会社株式	52,500		
出資金	15		
破産更生債権等	2,380		
繰延税金資産	53,733		
敷金保証金	25,294		
保険積立金	10,885		
その他	1,250		
貸倒引当金	△ 2,380	<b>純資産合計</b>	<b>3,447,286</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,696,827</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,696,827</b>

損益計算書

〔平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで〕

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		4,848,758
売上原価		2,639,358
売上総利益		2,209,399
販売費及び一般管理費		1,572,598
営業利益		636,800
営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	1,400	
受取補償金	4,721	
その他	530	6,665
営業外費用		
支払手数料	839	
その他	5	844
経常利益		642,622
特別利益		
投資有価証券売却益	33,255	
固定資産売却益	1	33,257
特別損失		
固定資産除売却損	235	
支払手数料	18,866	19,101
税引前当期純利益		656,778
法人税、住民税及び事業税	206,126	
法人税等調整額	2,087	208,213
当期純利益		448,564

## 株主資本等変動計算書

(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	215,000	175,000	175,000	580,000	2,028,722	2,608,722	2,998,722
当期変動額							
当期純利益					448,564	448,564	448,564
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	448,564	448,564	448,564
当期末残高	215,000	175,000	175,000	580,000	2,477,286	3,057,286	3,447,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	31,309	31,309	3,030,031
当期変動額			
当期純利益			448,564
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-31,309	-31,309	-31,309
当期変動額合計	-31,309	-31,309	417,254
当期末残高	-	-	3,447,286

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており

ます。

⑤ ポイント引当金

当社製品のユーザーに付与したニュートリーポイントの賞品引換使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を引当計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当事業年度の購入がないため、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	2,400,000	—	—	2,400,000
普通株式	2,400,000	—	—	2,400,000

(2) 配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

平成 28 年 12 月 22 日開催の定時株主総会において、剰余金の配当について次のとおり提案する予定であります。

配当金の総額 57,600 千円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たり配当額 24 円

基準日 平成 28 年 9 月 30 日

効力発生日 平成 28 年 12 月 26 日